

新潟市議会代表团 中国訪問 報告書

新潟市議会代表团

団長	議長	皆川	英二
団員	議員	土田	真清
//	議員	内宮	貞志
//	議員	米野	泰加
//	議員	串田	修平
//	議員	宇野	耕哉
//	議員	幸田	健太

訪問日程 令和6年（2024年）10月29日から11月1日まで

10月29日（火曜）	新潟駅～東京駅～羽田空港
10月30日（水曜）	羽田空港～青島膠東国際空港～青島 市内視察 ・青島航空股份有限公司訪問 ・青島市人民代表大会常務委員会表敬
10月31日（木曜）	市内視察 ・在青島日本国総領事館表敬 ・日本貿易振興機構青島事務所訪問 ・住商肥料青島有限公司視察 ・小魚山公園視察
11月1日（金曜）	市内視察 ・青島日本国際ビジネスハブ視察 青島市～青島膠東国際空港～羽田空港～新潟駅

訪問地 中華人民共和国 山東省 青島（チンタオ）市

訪問目的 本市議会と議会同士による「友好交流の覚書」を締結している青島市を訪問し交流並びに意見交換を行うことで、相互理解を深め、地方都市レベルの信頼関係を構築するとともに、本市の魅力をアピールし、国際交流の一層の推進を図る。

◎令和6年10月29日（火曜）

移動（新潟駅～東京駅～羽田空港）

◎令和6年10月30日（水曜）

移動（羽田空港～青島膠東国際空港～青島市）

表敬訪問・市内視察

○青島航空股份有限公司

【訪問先】 青島航空有限公司

【面会者】 方 毅（ほう き） 青島航空総裁

【同席者】 張 雲光（ちょう うんこう） 青島航空副総裁

劉 金鵬（りゅう きんほう） 青島航空総裁助手

李 豫川（り よせん） 青島航空経営委員会総経理

白 偉（はく い） 青島航空地上サービス部総経理

謝 鴻鈞（しゃ こうきん） 青島航空董事会弁公室・戦略計画部総経理

畢 文慧（ひつ ぶんけい） 青島市人民政府外事弁公室通訳

【概要】

山東省青島市に本拠地を構える航空会社。2013年創立。2014年より運航開始。

現在は航空機38機を所有。中国国内はもとより、日本、韓国、カンボジア、ベトナム、マレーシアなど、東南アジアの主要都市との国際線の運航し、三角形エリアの拡充を積極的に進める。

日本発着便は青島～大阪便のみであり、日本への航空路、便数を更に増やしたいといった今後の事業方針の説明を受けた。

現在、日本の空港での航空燃料補給が出来ておらず、航続距離の問題など今後の課題が残るところである。

新潟～青島のチャーター便の運航の可能性について伺ったところ、観光需要が必要であり、新潟の観光資源は何か、どのようなお客を乗せ、どのような支援をしてもらえるのか、具体的な提案があれば、相談したいとの回答があった。

日本への航空路、便数拡大のためにも、青島市と新潟市の交流を更に深めてほしいという要望があった。

【所見】

現在、新潟～青島の直行便は無いが、羽田空港より3～4時間のフライトで、また、青島膠東空港から中国国内便の長沙や成都、広州へのハブ空港としての機能を持つ。

今後の中国国内における山東省と青島市の重要性に対する認識、また、市議会としても民間の活発な交流を積極的に支援し、盛り上げていくことで、本市と青島市との関係

強化を図り、その先のチャーター便、定期便の運航に繋げていきたいという、議長と航空総裁の意見は一致するものであった。青島航空の今後の発展を期待するものである。



(写真) 方総裁をはじめとする青島航空の皆さんと意見交換



(写真) 方総裁と新潟市議会代表团

○青島市人民代表大会常務委員会表敬訪問

【訪問先】 青島海景花園大酒店

【面会者】 欒 新（らん しん） 人大常務委員会副主任
于 玉平（う ぎょくへい） 人大常務委員会副秘書
王 祥瑜（おう しょうゆ） 青島市人民政府外事弁公室副主任
李 文革（り ぶんかく） 青島市文化和旅游局二級巡視員
史 蕾（し らい） 青島新万福食品有限公司総裁
邵 珠剛（しょう しゅごう） 山東沐華医療科技有限公司董事長
畢 文慧（ひつ ぶんけい） 青島市人民政府外事弁公室通訳

【概要】

新潟市は2015年東アジア文化都市に同時に選定された青島市（中国）青州市（韓国）と青少年団の派遣・受け入れ、京劇団や芸能団を新潟祭りに合わせて招へいしたり、コロナ禍においてもオンライン交流を行うなど、これまで継続して交流を行っている。青島市議会にあたる青島市人民代表大会の欒新副主任をはじめ7名を表敬し会談を行い、欒新副主任、皆川議長和やかな雰囲気に対談が行われた。

【所見】

青島市人民代表大会は新潟市との議会を通じたこれまでの交流を評価し、今後は議会間の交流だけでなく、新潟市、青島市人民政府の行政間の交流などに発展させていきたいと述べた。

また現在も行われている、新潟市の企業の進出や観光交流、交換留学などの青少年交流など市民同士の草の根の交流を更に促進し、議会、行政、市民の友好を深めながら、将来的な友好都市の締結も考えていることを確認した。

また、皆川議長からは、引き続き両議会の友好協力関係の構築と、様々な分野での交流を重ねることで、さらに両市の絆が深まることを期待し、本市議会としても一層市民交流を支援していく考えを伝えた。



(写真) 栞副主任と懇談する皆川議長



(写真) 会談の様子



(写真) 栞副主任と皆川議長

○青島市人民代表大会常務委員会主催歓迎夕食会

【訪問先】 青島海景花園大酒店（歓迎夕食会）

【面会者】 栞 新（らん しん） 青島市人大常務委員会副主任

于 玉平（う ぎょくへい） 青島市人大常務委員会副秘書長 弁校長主任

王 祥瑜（おう しょうゆ） 青島市政府外事弁公室副主任

李 文革（り ぶんかく） 青島市文化和旅游局二級巡視員

史 蕾（し らい） 青島市第 17 回人大代表

邵 珠剛（しょう しゅうご） 山東沐華医療科学技術有限公司董事長

畢 文慧（ひつ ぶんけい） 青島市人民政府外事弁公室通訳

【概要】

青島海景花園大酒店において、青島市人民代表大会常任委員会との表敬後、同会場の別室にて歓迎夕食会が行われた。夕食会は、表敬時に参加したメンバーがその後の円卓

においても参加したものであり、出席者各位の自己紹介をはじめ、表敬時における会話の続きともなる、新潟市と青島市のこれからの友好関係について談話を行ったものである。

本市と青島市のこれからの関係については、引き続きの友好関係を続けるとともに、更なる発展を期待したいということが共通意識であることを確認した。この友好関係については、青島市からは、日本企業からの更なる投資を期待する意向が述べられ、本市との民間交流の活発化を期待するものであった。民間交流については、人の移動を伴うものであることから、新潟市と青島市の飛行機の直通便の開通を期待する内容も語られた。

会食時の各位の紹介においては、名前や役職、企業に属する場合は業務内容、また、各位の日本や新潟への関心等について話題とされた。企業の興味の話においては、青島市の経済はじめ、最近の中国における少子高齢化となる状況下から、富裕層における介護事業への関心が高いことなどが話題に挙げられた。

【所見】

青島市は、各国からの参入企業数が多く、貿易も盛んな都市であり、新潟市を比べると都市規模が非常に大きいものである。都市規模の違いから、引け目のような感覚をもちやすいものであるが、青島市人民代表大会からすると、都市規模の違いは関係ないものであり、日本からの企業参入について前向きの状況がうかがえた。

投資の話が出る一方、青島市のまちの様子はとても活気があり、市民を見る限り、車の利用が多く、高級車を多く見かける状況があり、経済的に豊かのように感じられた。この点から、本市との今後の関係として、友好関係があるからこそ、青島市から旅行やビジネスにおいて、直接、本市と結ぶ航空便により、経済的にも有効ではないかと思われる。

コロナ禍を越えて長年に渡り、繋がり続けた関係性を、更なる前進へと向かうためには、今ある状況からプラスする側面を増やすことが望ましいと考える。

◎令和6年10月31日（木曜）

表敬訪問・市内視察

○在青島日本国総領事館表敬

【訪問先】 在青島日本国総領事館

【面会者】 斎藤 憲二 総領事

吉田 智久美 首席領事

高野 浩平 副領事

【概要】

在青島日本国総領事館は中国国内に7か所ある領事館の一つで、山東省を管轄し、旅券や証明書、在外選挙、邦人の支援、保護などの業務を行っている。

【所見】

斎藤総領事によれば、深圳での日本人男児刺殺事件の影響などに表れているように社会情勢、国民感情から日本政府と中国政府との交流は減少している。

ただし、それは中国の持つ顔の一面であり、一部の国民に限られ、日常生活の中で反日感情を意識、実感することは少ない。市民の観光、留学など草の根の交流は盛んに行われている。

青島市の人口は約1,037万人と市の規模は本市大きく異なるが、そこはあまり気にせず対等な立場で友好都市なども検討してよい、との助言をいただいた。

現在、政府間の交流がうまく機能していないからこそ、都市間、市民、草の根の交流を期待していると述べた。



（写真）斎藤総領事による説明



（写真）斎藤総領事と新潟市議会代表团

○日本貿易振興機構（JETRO）青島事務所訪問

【訪問先】 日本貿易振興機構（JETRO）青島代表処

【面会者】 皆川 幸夫 所長/主席代表
赤澤 陽平 副所長/华北大区广城业务主管

【概要】

日本貿易振興機構法に基づき、前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された組織である。対日直接投資や国際協業連携、スタートアップの海外展開支援、高度外国人材の活躍推進等を通じ、イノベーションの創出を支援するため、また、時代のニーズに対応し、質の高いサービスを機動的かつ効率的に提供するために海外事業所を展開する中の青島事務所となる（中国国内に他7か所の事務所を構える）。日本企業に向けた様々な支援活動を展開する。

【所見】

山東省の面積は日本の約4割、人口は1億123万人（2023年）、GDPは184兆円（2023年）と東京都の107兆円（2018年）よりも多い。省都は済南市であるが、青島市も重要な中核都市である。地理的にも日系企業の進出しやすい環境があり、青島日本人会には270社を数える。が、近年のチャイナフリーの動きの中、企業の撤退が検討されている。ここ1～2年の動向次第とのことである。海外進出日系企業実態調査によれば、経営上の課題として、（従業員の賃金上昇 61.4%）（調達コストの上昇 55.7%）（競合相手の台頭 54.3%）との回答である。しかし、日本製品への信頼は非常に高く、特に食品業での需要はある。また、介護関連事業にも高い関心が寄せられている中、高齢者介護施設運営ノウハウのある人材確保に意欲が感じられ、パートナーを求める企業が相当数あるとの事である。JETORO 青島として様々な課題に対し、官民意見交換会や内販促進イベントなど精力的に活動されているところである。



（写真）皆川所長による説明



（写真）皆川所長と新潟市議会代表团

○住商肥料青島有限公司視察・工場見学

【訪問先】 住商肥料青島有限公司

【面会者】 关 山（かん さん） 総経理

邵 立洋（しょう りつよう） マーケティング責任者

【概要】

◇住友商事が青島市に立地した経緯と企業概要

肥料の材料を製造していた国有である青島アルカリ業（SODA）が青島市にあり、この青島アルカリ業と持株比率を50%とし、現在の住商肥料有限公司が設立された。

中国では、トウモロコシの作付けが世界面積では2億ヘクタール、うち中国面積では4千3百万ヘクタール、世界生産量は12億1千万トンある。小麦については、世界面積では2億ヘクタール、うち中国面積では2千3百万ヘクタール、世界生産量は7億9千4百万トンといった様に、数々の作物の作付け生産量が多い。年間の売上は7億元（約140億円）となっている。このことから、2004年に中国への参入がなされた。

住友商事の中国参入は青島市に限らず、仏山市にある仏山住商肥料株式会社もあり、こちら中国の持株率は 50%となっている。仏山の会社では、年間の売上が5 億円（約 100 億円）となっている。

◇中国内での肥料の取引状況と日本向けの輸出状況

当初、中国の国内向けの肥料の製造及び生産がなされ、製造及び売上ともに右肩上がりとなっている。調合した肥料の製造に限らず、独自の研究を行い液体肥料などの製造により、販売量を増やしている。住商では、個人の農家向けの販売ではなく、会社向けに販売する方法をとっている。そして、中国内向けを中心とする製造を行っているが、2016 年に輸入品の販売を開始している。現在も、中国内での取引が中心となっているが、東南アジアへの肥料の輸出も限定的に行われている。

日本向けの肥料については、住友商事の関連会社内での取引として、日本から肥料を輸出入している。しかしながら、中国政府の輸出入の規制によっては、関連会社内の取引が中止となることもあるという。この規制は、日本に限らず、一定の国が、一定の時期に輸出入の制限の対象となったりしているとする。

◇最近の肥料価格の高騰における背景やその原因、今後の見通し

中国内での農地の面積の大きさから、肥料の需要が多い。このことから、中国内での肥料の確保する必要性があり、輸出入の制限がとられることがあるという。

どの時期に、中国政府が肥料の輸出入をかけるのかといったことは、日本に限った措置ではないため、中国内にいる企業側からも推測は難しいという。

◇中国政府における肥料生産の政策について

中国内の生産量を維持するため、肥料の製造及び確保が不可欠となっている。そのため、肥料の原料及び調合肥料の輸出規制は厳しく、企業側は状況を見ながらの対応となっているようだ。

【所見】

住商肥料有限公司では、工場の管理がきれいになされていた。工場の規模としては、仏山市における工場に比べると小さいとされるが、青島市の中心部から車で1 時間ほど離れたところに立地するものの、都市圏にある工場としては、十分な広さがあるように思われた。騒音や臭いといった公害対策に配慮しているとする。

中国政府による肥料原材料の輸出入の規制は、関連企業内での取引でさえ、滞らせてしまう状況をうむなど、現地企業でも推測が難しい現状があることが分かった。しかも、この規制は日本特有ではなく、どの国が対象となるかは、その時々政府の判断が存在している状況があり、安定した輸入が簡単ではないものと改めて感ずるものであった。

中国に参入する場合、中国政府との合同出資の会社にせざるを得ない状況があり、知的財産の管理をどう考えるか、この点は非常に難しい。住友商事では、中国内にある企業においては、現地では現地での研究開発を進めている様子であった。本社の調査

肥料は、輸入により取り寄せられている様子であり、知的財産を属地ごとに管理する仕組みととているように感じられた。

中国内の農地、そして中国企業が参入する各国における農業で耕作される面積を聞くと、非常に膨大な面積でることが分かる。肥料も国内消費となる時代となっているのだ。本市の農業を守る方法として、肥料対策をどう考えるのか、国だけではなく、市としても検討すべきである。



(写真) 関総経理との意見交換



(写真) 工場見学の様子



(写真) 関総経理と新潟市議会代表团

○小魚山公園

【訪問先】 小魚山公園

【概要】

青島市内の南西、旧市街地の小高い丘の上にある小魚山公園は、ドイツ風の街並みと美しい海岸線を一望することができる人気の観光施設である。

公園の近くには青島では一番有名な海洋大学があり、その周りには整然とした街路樹が広がっており人気のスポットであることが頷ける。公園に入って、さらに上に登っていくと楼閣や展望台があり、ここからは青島の中でも人気のある海水浴場を見渡すことができる。訪れた時間は日没後であったものの、公園内には楼閣や展望台もあり、多く

の人で賑わっていた。コロナ禍以前は有料だったが、市民が憩える場所として、市が無料化したとのことで、観光客のみならず多くの市民で賑わう公園となっている。

【所見】

訪れた時間が予定より遅れ、日没後となったため、特徴ある旧市街の街並みの全貌を見渡すことはできなかったが、高層ビルの立ち並ぶ夜景を高いところ一望することができ、改めて青島市の発展ぶりを確認することができた。公園に向かう途中、旧市街を散策したが、古い建物をリノベーションし、飲食店や雑貨店などショップとして活用するなど、旧市街のエリア全体を活かして賑わいを創出し、観光振興につなげていた。

青島は 1900 年代はじめドイツに統治されていたことがあり、その影響をうけた建物が特徴であるとのことであったが、公園の展望エリアからも旧市街地特有の西欧風の建物の赤い屋根を一望することができ、中国にありながら西欧の異国情緒を感じさせる雰囲気が観光客に人気があるのだろうと思われた。本市でも古町の空き家、古民家を改修・活用し地域開発を行う動きがあるが、その土地が持つ歴史的な景観を上手く活用していくことが、魅力ある地域づくりになると思われた。



(写真) 小魚山公園の覽潮閣

◎令和 6 年 11 月 1 日 (金曜)

市内視察

移動 (青島市～青島膠東国際空港～羽田空港～新潟駅)

○青島日本国際ビジネスハブ

【訪問先】 青島日本国際ビジネスハブ

【面会者】 徐 海傑 (じょ かいけつ) 副主任

【概要】

中国は、自国のさらなる発展と技術力向上のため、現在でも積極的に海外の優れた技術・製品・サービスなどの取り込みを行っている。

青島市のある山東省は日本との繋がりが深い地域であり、山東省には日系企業が多数進出している。青島市は世界各国との貿易・投資誘致拡大を進めており、日系企業向けとして 2020 年 5 月に同市西海岸新区の国際経済合作区に「青島日本国際ビジネスハブ」を新たに建設した。

このビジネスハブは日中間の投資・ビジネス交流促進のため青島市が設立した機関であり、日中間の投資・ビジネス交流のプラットフォームとして、国内外のさまざまな資源を結び付けて価値を高め、青島を起点に黄河流域や「一帯一路」沿線地域を含めたより広い範囲での交流を視野に入れている。

ビジネスハブは、広さ約 3,000 平方メートルで、展示館やサポートセンター、商談スペース、事務室などを備え、展示館には日本製の商品や機械などが常設展示されている。サポートセンターでは、中国進出に向けた準備を行う日系企業に対し、ビザ申請・承認代行、法律、税務、人的資源、物流面でのワンストップサービスを提供し、日系企業は商談スペースや事務室なども利用できる。

また、ビジネスハブは省エネ・環境保護関連産業を重点的に発展させる日中（青島）地方発展協力モデル区の先行エリアでもあり、三菱地所と野村総研研究所が設計・デザインし、生産製造、研究開発、ビジネス・商務、生活・居住、インフラ配備の 5 大機能区からなる。2025 年までに同区のインフラ建設は基本的に完了し、産業規模 700 億元（1 兆 4,000 億円、1 元=20 円）を見込む計画である。

＜資料＞

- ・ 2023 年の青島と日本の輸出入貿易総額は 657 億 9,000 万元（約 94 億ドル）
- ・ 2023 年、日本の青島における投資プロジェクトは 41 件で、実際の外貨入金額は 2 億ドル
- ・ 2023 年 12 月末までの日本の青島における投資プロジェクトは累計 2,304 件、実際の外貨入金額は 67 億 3,000 万ドル
- ・ 青島市には現在、日本友好都市（下関市）、友好提携都市 5 都市（鳴門市、神戸市、福岡市、京都市、北九州市）、経済提携都市 3 都市（川崎市、札幌市、宮崎市）、議会対外提携都市（新潟市）がある。
- ・ 青島市には 1,000 社以上の日本企業があり、約 1,000 人の日本人が青島市に常駐している。

【所見】

日中（青島）地方発展協力モデル区は、2020 年に中国政府が 6 都市に設置したもので、青島（省エネ・環境）のほか、大連（先端装備・新素材）、上海（新エネルギー）、天津（医療・健康）、蘇州（スマート製造業）、成都（クリエイティブ産業）というよう

に、各都市はそれぞれのテーマ・分野に注力し、日本との経済協力を進めようとしている。

中国の各地方においては、200 を超える国家級経済技術開発区を始め、国家級ハイテク産業開発区、省級その他の開発区など「開発区」と名の付く事業体は 2,000 を超える。こうした地域開発の現場においては、独自に「中日」「中独」「中仏」「中韓」など2 国間あるいは「中日韓」など3 国間の協力の冠を付けた事業が立ち上げられているケースも少なくない。このように地域開発において積極的に海外との協力を謳う方法は、日本では見られない中国ならではのスタイルとも言える。

一方で、実際の地域開発については、それぞれの現地政府が独自に特色を出し、企業誘致を進めるのが基本である。このように、各地域が様々な独自の取組を進める中、中央政府がこれを「モデル区」に指定することにより、如何なる効果が上乘せられるのか、青島の開発計画は日本ではなかなか見られないような規模と内容を誇るものであり、中国の勢いを改めて強く印象付けられるものでもあった。



(写真) 施設内の展示の様子



(写真) 徐副主任による説明



(写真) 徐副主任と新潟市議会代表団

《総括》

青島市は人口約 1,025 万人、中国東部、黄海突き出た山東半島にある。

青島港は世界 5 位のコンテナ量 25,670,000TEU (20 フィートコンテナ換算 新潟港は 166,614TEU) を誇る貿易港であり、また海軍の港でもある。世界有数の家電メーカー、ハイアールやハイセンスの本拠地である。羽田～青島の直行便で約 3 時間 40 分と 中国国内では比較的、日本から近く本市の亀田製菓をはじめ、多くの日本企業が進出している。下関市と京都市と友好都市である。

渡航前は福島原発の処理水の海洋放出への抗議や日本人学校児童の殺害事件など、日本人に対する負の感情が多くあるのではないかと心配をしていた。確かに日本国総領事館では、現在、両国間の交流は難しい状況と伺った。けれど、短い滞在の中、また訪問先での限られた人々との交流ではあったが、反日という意識や感情を感じることは無かった。青島市議会にあたる青島市人民代表大会においても、また民間会社である青島航空においても交流を推進したい、との話だった。政府間の交流が難しい時期だからこそ、市政レベルで交流、民間での経済交流、留学生などの青少年の交流、市民同士の草の根の交流を継続、発展させたいという意見を複数耳にした。

本市、青島市の友好や交流を更に促進するために、将来的に友好都市を目指し、その場合、人口などの都市の規模を気にする必要はない、とのアドバイスも複数いただいた。以上報告とする。